

第 58 期

報 告 書

（平成22年9月1日から）  
（平成23年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第58期（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻津仁彦

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復や政府の景気対策により一部に持ち直しの動きが見られましたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、被災地域の経済のみならず、物流網や電力供給などの社会インフラにまで深刻な影響を受けました。さらに、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、公共投資は減少を続け、民間の設備投資も先行きの不透明感から新規投資の意欲は低く、縮小する市場の中で依然として低価格による受注競争が続く極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、受注高は前事業年度比4.9%減少の57億68百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく6.0%減少の61億3百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前事業年度比22.5%減少の2億21百万円、経常利益も同じく17.4%減少の2億11百万円となりました。また、最終損益につきましても、災害による損失などの特別損失の計上から、前事業年度比39.5%減少の1億38百万円の当期純利益となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国では、東日本大震災の影響による個人消費の停滞や原材料費の高騰、電力供給制限などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想されますことから、景気の先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、震災に伴う復興需要が若干期待できますものの、それ以外の公共投資は依然として低調に推移することが予想され、極めて厳しい受注競争が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■第59期数値目標

受注高	65億円
売上高	65億円
営業利益	2億円
経常利益	1億80百万円
当期純利益	1億10百万円

## ■経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

### 2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

### 3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成23年8月31日現在)	前事業年度 (平成22年8月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>3,125</b>	<b>2,780</b>
現金預金	1,376	1,603
受取手形・完成工事未収入金	1,429	780
有価証券	92	139
未成工事支出金	205	154
前払費用	4	4
未収消費税等	22	—
繰延税金資産	30	56
その他	12	73
貸倒引当金	△ 49	△ 32
<b>固定資産</b>	<b>2,693</b>	<b>2,731</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,463</b>	<b>2,454</b>
建物・構築物	269	289
その他	2	4
土地	2,160	2,160
建設仮勘定	31	—
<b>無形固定資産</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>228</b>	<b>275</b>
投資有価証券	206	212
出資金	2	2
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	0	25
長期前払費用	0	0
その他	59	130
貸倒引当金	△ 39	△ 94
<b>資産合計</b>	<b>5,818</b>	<b>5,511</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

### 流動資産

現金預金が2億27百万円減少したものの、決算日近くに大型工事が完成計上したことや工事進行基準の適用等により、受取手形や完成工事未収入金の売上債権が6億49百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比12.4%増加の31億25百万円（前事業年度末 27億80百万円）となりました。

### 固定資産

破産更生債権等及び長期末収入金が回収や貸倒処理に伴い84百万円減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末比1.4%減少の26億93百万円（前事業年度末 27億31百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成23年8月31日現在)	前事業年度 (平成22年8月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>3,339</b>	<b>3,139</b>
支払手形・工事未払金	1,382	936
短期借入金	1,360	1,426
1年内返済予定の長期借入金	240	129
1年内償還予定の社債	50	45
未払法人税等	3	38
未成工事受入金	165	420
完成工事補償引当金	8	9
工事損失引当金	6	—
賞与引当金	61	65
役員賞与引当金	5	8
災害損失引当金	19	—
その他の	35	60
<b>固定負債</b>	<b>420</b>	<b>411</b>
社債	155	105
長期借入金	217	252
退職給付引当金	30	31
長期預り保証金	17	16
その他の	0	7
<b>負債合計</b>	<b>3,760</b>	<b>3,551</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>2,136</b>	<b>2,030</b>
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	745	639
自己株式	△ 21	△ 21
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 78</b>	<b>△ 70</b>
その他有価証券評価差額金	△ 78	△ 70
<b>純資産合計</b>	<b>2,058</b>	<b>1,960</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,818</b>	<b>5,511</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

**流動負債**

未成工事受入金が2億54百万円減少したものの、支払手形や工事未払金の仕入債務が4億46百万円増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比6.4%増加の33億39百万円（前事業年度末 31億39百万円）となりました。

**固定負債**

新規発行により社債が50百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比2.2%増加の4億20百万円（前事業年度末 4億11百万円）となりました。

**純資産**

時価の下落によりその他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、利益剰余金が当期純利益の計上により1億5百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比5.0%増加の20億58百万円（前事業年度末 19億60百万円）となりました。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,103	6,490
完成工事高	6,058	6,447
その他の事業売上高	44	42
売上原価	5,458	5,764
完成工事原価	5,439	5,745
その他の事業売上原価	19	19
売上総利益	644	725
販売費及び一般管理費	422	439
営業利益	221	286
営業外収益	43	28
受取利息	0	0
有価証券利息	1	1
受取配当金	4	3
仕入割引	9	8
有価証券償還益	11	—
受取地代家賃	8	8
その他	8	4
営業外費用	54	59
支払利息	43	44
社債利息	1	2
有価証券評価損	7	7
その他	2	5
経常利益	211	255
特別利益	12	19
退職給付引当金戻入額	0	0
関係会社事業損失引当金戻入額	2	—
貸倒引当金戻入額	10	18
その他	—	1
特別損失	38	16
投資有価証券評価損	3	—
会員権売却損	0	—
災害による損失	24	—
貸倒引当金繰入額	10	9
その他	—	7
税引前当期純利益	184	258
法人税、住民税及び事業税	20	35
法人税等調整額	25	△ 5
当期純利益	138	228

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

完成工事高は、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少（前事業年度比4.9%減少）から、前事業年度比6.0%減少の60億58百万円（前事業年度 64億47百万円）となりました。なお、その他の事業売上高（44百万円）は、売上高合計に占める割合が0.7%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前事業年度比6.0%減少の61億3百万円（前事業年度 64億90百万円）となりました。

## 売上総利益

売上総利益は、採算管理の徹底等により前事業年度に引き続き工事利益率が維持されているものの、完成工事高の減少から前事業年度比11.3%減少の6億44百万円（前事業年度 7億25百万円）となりました。

## 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前事業年度比3.9%減少の4億22百万円（前事業年度 4億39百万円）と若干減少したものの、売上総利益の減少から、前事業年度比22.5%減少の2億21百万円（前事業年度 2億86百万円）となりました。

## 経常利益

経常利益は、営業利益の減少から、前事業年度比17.4%減少の2億11百万円（前事業年度 2億55百万円）となりました。

## 当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少に加え、東日本大震災による復旧費用の計上及び税金費用の増加などから、前事業年度比39.5%減少の1億38百万円（前事業年度 2億28百万円）となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準備金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成22年8月31日残高	1,408	3	3	3	—	636	639
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				3		△ 36	△ 32
当期純利益						138	138
別途積立金の積立					200	△ 200	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3	200	△ 97	105
平成23年8月31日残高	1,408	3	3	6	200	539	745

(単位：百万円)

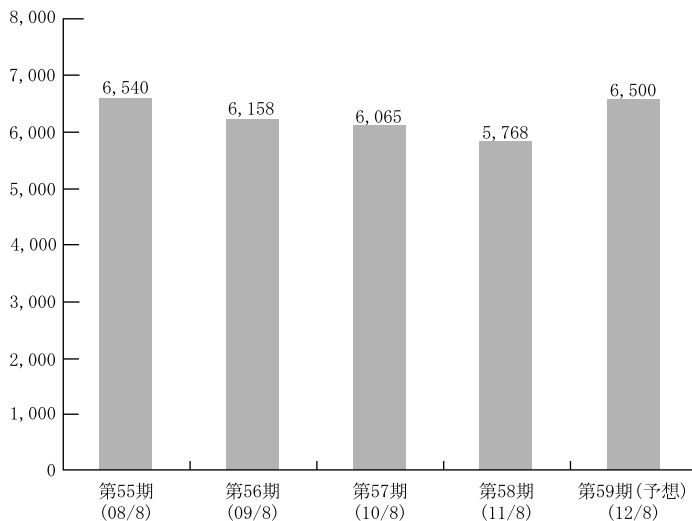
	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年8月31日残高	△ 21	2,030	△ 70	△ 70	1,960
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 32			△ 32
当期純利益		138			138
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 7	△ 7	△ 7
事業年度中の変動額合計	△ 0	105	△ 7	△ 7	97
平成23年8月31日残高	△ 21	2,136	△ 78	△ 78	2,058

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

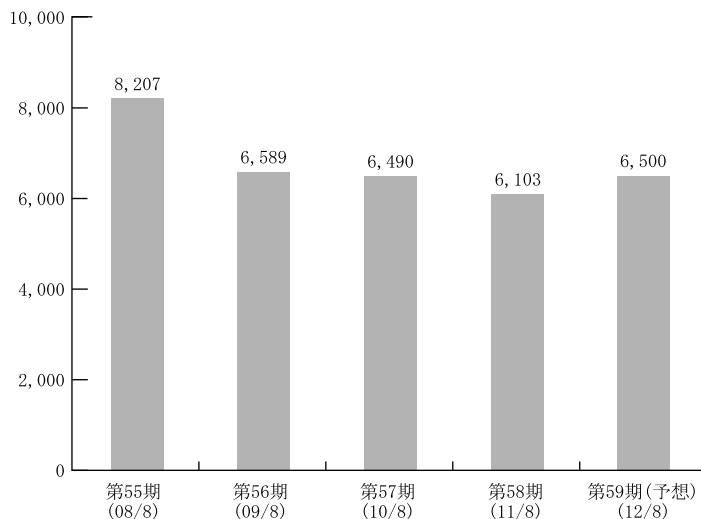


## 業績の推移

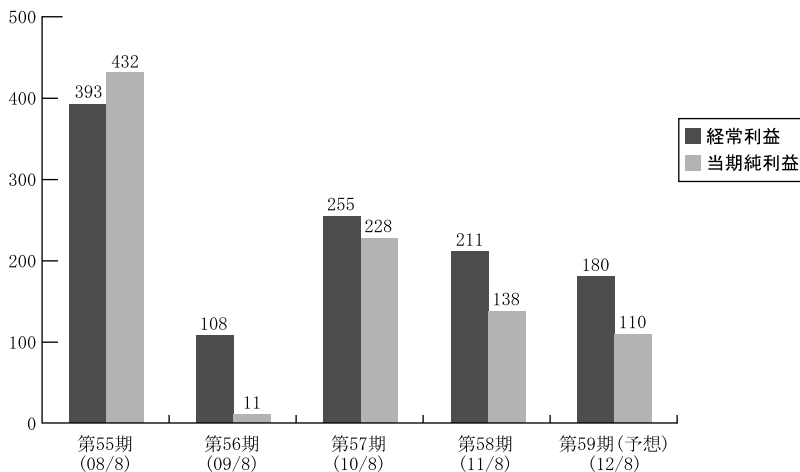
受 注 高 (単位：百万円)



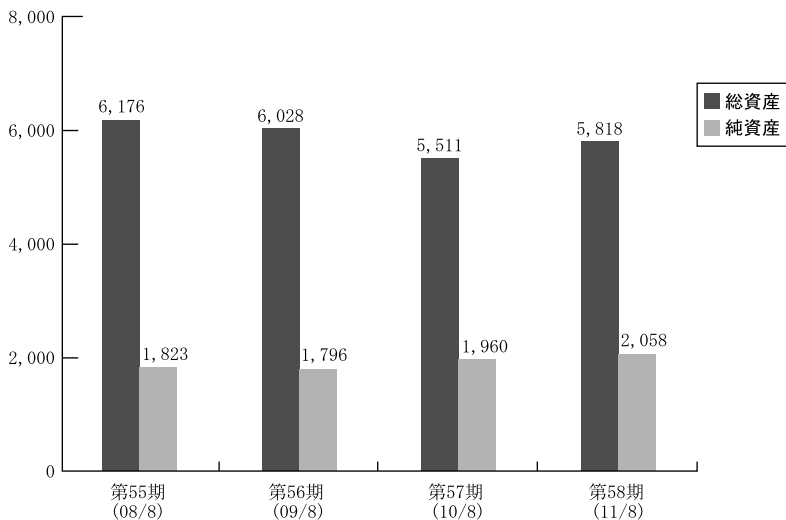
売 上 高 (単位：百万円)



經常利益・当期純利益（単位：百万円）



総資産・純資産（単位：百万円）



## 工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成22年 9月 1日	至平成23年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	2,563	44.4
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,851	49.4
土 木 工 事	△ 0	△ 0.0
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	354	6.2
設 備 事 業 合 計	5,768	100.0
そ の 他 事 業	—	—
合 計	5,768	100.0

- (注) 1. 「その他事業」区分は不動産事業によるものです。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成22年 9月 1日	至平成23年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,425	56.1
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,203	36.1
土 木 工 事	45	0.8
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	383	6.3
設 備 事 業 合 計	6,058	99.3
そ の 他 事 業	44	0.7
合 計	6,103	100.0

- (注) 1. 「その他事業」区分は不動産事業によるものです。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	自平成22年 9月 1日	至平成23年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	1,878	58.1
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,073	33.2
土 木 工 事	82	2.6
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	197	6.1
設 備 事 業 合 計	3,231	100.0
そ の 他 事 業	—	—
合 計	3,231	100.0

- (注) 1. 「その他事業」区分は不動産事業によるものです。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 会 社 の 概 況 (平成23年 8 月 31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員	116名
主要な事業内容	① 空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理 ② 不動産の売買、賃貸借並びにその仲介及び管理 ③ 設備工事に関するコンサルティング
主要な事業所	本 社：茨城県水戸市 東 京 本 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

## 役 員 ・ 執 行 役 員 (平成23年11月25日現在)

取 締 役 会 長	飯 島 康 輔
代 表 取 締 役 員	荻 津 仁 彦
社 長 執 行 役 員	
取 締 役 員	藤 沼 一 男
専 務 執 行 役 員	
取 常 務 執 行 役 員	吉 田 孝 夫
取 常 務 執 行 役 員	鈴 木 清 人
取 常 務 執 行 役 員	
常 勤 監 査 役	佐々木 勝 郎
監 査 役	長 野 正 紀
監 査 役	牧 野 吉 臣
執 行 役 員	大 森 健 雄
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	植 田 俊 二

(注) 監査役長野正紀氏及び牧野吉臣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 株 式 の 状 況 (平成23年 8月31日現在)

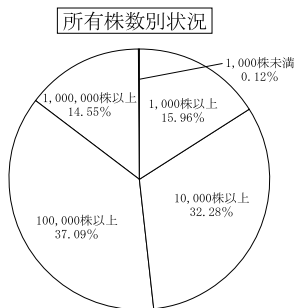
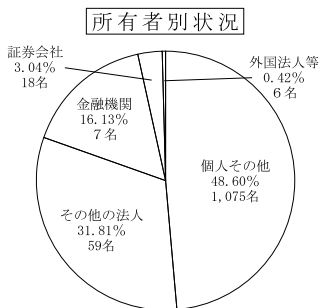
## 株 式 の 状 況

発行可能株式総数 44,000,000株  
 発行済株式の総数 11,000,000株  
 株 主 数 1,165名  
 大 株 主

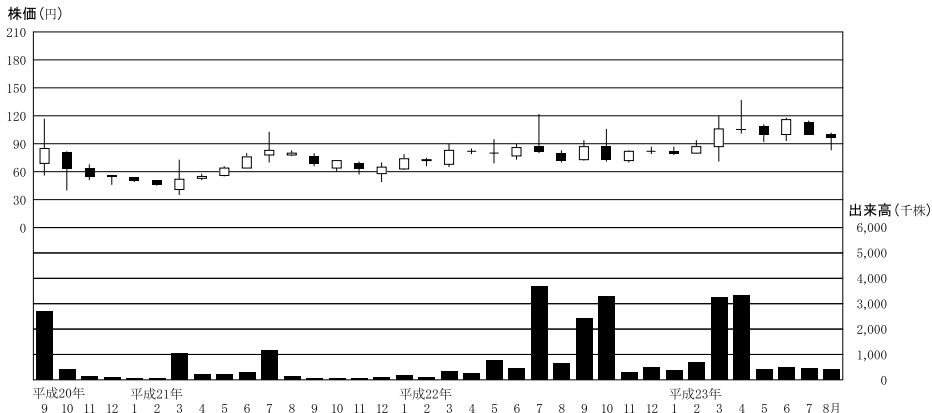
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明 生 産 業 株 式 会 社	1,600,000株	14.66%
水 戸 信 用 金 庫	894,200	8.19
株 式 会 社 常 陽 銀 行	540,000	4.95
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	357,000	3.27
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	355,000	3.25
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	350,000	3.21
飯 島 康 輔	276,000	2.53
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	217,200	1.99
株 式 会 社 イ チ ケ ン	160,000	1.47
笹 本 俊 雄	158,000	1.45

(注)持株比率は自己株式(84,129株)を控除して計算しております。

## 株 式 分 布 状 況



## 株 価 及 び 出 来 高 の 推 移 状 況



# 株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで  
定時株主総会 毎年11月中  
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕  
及びお問合せ先 〒137-8650  
東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
☎ 0120-707-843

単元株式数 1,000株  
公告の方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載ホームページアドレス  
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

